

論 文

『ジェンダー学としての経済学成立のために』¹

—『至福の効用関数』; 豊かさと満足度—

大 矢 野 栄 次

本論文の趣旨

経済学において「資源配分の効率性」と生産活動の成果である「所得分配の公正」について議論が行なわれるのは「資源の希少性」にその原因がある。この「希少性の問題」が生じる原因は、資源の絶対的不足と技術水準の低さ、そしてそれ以上に、人々の持つ「欲望」の大きさにある。

「老子の世界」においては、人々は、本来、自然の状態において、十分に「足るを知る世界に住む」ことができるものである。そこでは「知識の増加」と、それ故に「技術水準の進展」は、相対的には「資源の希少性」の問題を解決しないで「人々を貧しくする」ということになるのである。「生産力の拡大」はそれ以上に「欲望の増大」をもたらすものである。

ジェンダー学を経済学の世界に導くために必要な第1歩は「排他的な競争」と人間的な意味においては「無意味な効率性」を一方向的に追求することを至上命令とする「市場原理至上主義」の理論体系の中に人々の価値観を投げ入れることを阻止することにあると考える。

目 次

- I. はじめに
- II. 満足実現のための生産と資源配分
- III. 効用関数の形状
- IV. むすびにかえて

1 本論文は、平成15年4月12日に開催された久留米大学比較文化研究所の「ジェンダー学研究会」において発表した同題名の報告を加筆訂正したものである。

I. はじめに

われわれが日常に生活する現実の世界は、新古典派経済学が説明するような資源の完全利用と完全雇用の状態ではないことは、「ケインズ経済学」の登場以来周知の事実である。本論文においては、このケインズ経済学的な状況を前提として分析をすすめる。次に、「ジェンダー」の見地から経済学を構築するために必要な問題意識は、家族や社会における性差の経済学的な意味における問題点を説明し、また、その政策を論ずることにあるだろう。

本論文の目的は、「既存の経済学の枠組みの中にいかにジェンダーに関わる新しい事象を入れ込むことができるか、また、既存の経済理論によって、どのようにうまくジェンダーに関する分析を行なうことができるか」を示すことである。既存の経済学体系を無理解のまま、いたずらに批判するよりは²、既存の経済理論の限界を知るためにもジェンダー視点という「新しい事象」を体系の中に組みこむ努力が必要であると考えからである。なぜならば、既成の経済理論によって、「何故、ジェンダー的視点による分析が行なわれて来なかったのか」。あるいは、「何故、ジェンダー学的分析が行なえなかったのか」という問題提議がなされなければならないと考えるからである³。

また、新古典派経済学体系の「改善」や「修正」ととどまらず、それ以上のも

2 久場嬉子女史は参考文献5の第1章『ジェンダーと経済学批判』p.19において、「ジェンダー視点に立って経済学の既成のパラダイムそのものを見直すことを進める新しい批判的アプローチが生まれている。このラディカルな取り組みによれば、問題は、たんに既存の経済学の枠組みの中にいかにジェンダーに関わる新しい事象を入れ込むことができるか、また、既存の経済理論によって、どのようにうまくこれら进行分析することができるかということではない、そこにみられる特徴は、経済学の伝統的な枠組みやその基礎概念や理論自体、そもそもジェンダー・ニュートラルというよりはジェンダー・バイアスをともなっているのではないかという問題意識の深まりである」と説明している。

3 これに対する既存の経済学からの暫定的な答は「ジェンダー学的分析の必要性をその時代が感じなかったから」ということになるであろう。

のを求める「経済学批判」の試みは、内在的批判ではないかぎり既存の経済学にとっては致命的な批判になり得ないものである。第Ⅱ節においては、生産可能性曲線の意味を再検討することによって、ジェンダー視点が生産可能性曲線（生産フロンティア・カーブ）に及ぼす可能性について議論する。

本論文のもう1つの目的は、経済学の大きな課題の1つである「豊かさと満足度との関係」を考察することである。経済の状態と各経済主体の効用との関係を考察し、経済活動の成果とその効用の究極的關係としての「至福の効用関数」の存在について考察を行なう。このテーマとの関係から、本論文の第Ⅲ節において、主婦の家庭内労働とその評価との関係から効用関数の形状とその意味について考察する。

Ⅱ. 満足実現のための生産と資源配分

1. 新古典派経済学による説明

経済学は、人間の欲望は無限であると考えた。しかし、個々人にとっては自分が所有する利用可能な資源と各経済主体の努力の有限性故に、各期の所得は有限である。このことから個人にとっての経済問題と経済政策問題が発生すると経済学は説明するのである。

経済全体においても、それぞれの経済における、それぞれの時点において利用可能な資源は有限である。資源の配分・経済財の生産・生産された成果分配のための技術やルールは歴史的にも限られたものである。そこには、経済構成員の誰かにとっての不満と被差別意識が発生する。ここで、「非効率的な資源配分方法」と「非公正な分配方法」がその原因であると説明されるのである。

新古典派経済学は、非効率的な配分方法については、政治的システムとしては民主主義を建前として、経済システムとしては、私有財産制度を背景とした「市

場原理」によって「パレート最適性」を満たす「市場均衡」を実現することにより資源の完全利用と効率的配分問題が解決できると説明する。また、「非公正な所得分配問題」については、生産への貢献度を基準とした限界原理によって解決できると主張する⁴。しかし、その基準の背景には2つの問題がある。1つは、資本・富というストックの初期保有状態についての資源の配分問題である。もう1つは、生産への貢献度についての評価の問題である。また、生産については私的財だけではなく、社会的な財・サービスについての直接的な貢献度と間接的な貢献度に対する経済的評価の問題である⁵。

図1.1の曲線 O_1WO_2 はパレート最適性を満たす契約曲線である⁶。実際の経済における資源配分状態が点Aで表されるとき、パレート最適性を満たす契約曲線上の任意の点Wと点Aとを結ぶ直線上で両産業の等産出量曲線が接する状態であるとき、市場原理を利用して経済をこの点Wに移動させることが経済政策上の厚生増大方法である。

なぜならば、下記の(1)式と(2)式で表されるように、点Aと点Wにおいては、同一量の資源(資本と労働)を利用することによって、点Wにおける資源配分の方が点Aにおけるよりも、より多くの生産量を実現することが可能であるからである。

$$L_1^A + L_2^A = L = L_1^W + L_2^W \quad (1)$$

$$K_1^A + K_2^A = K = K_1^W + K_2^W \quad (2)$$

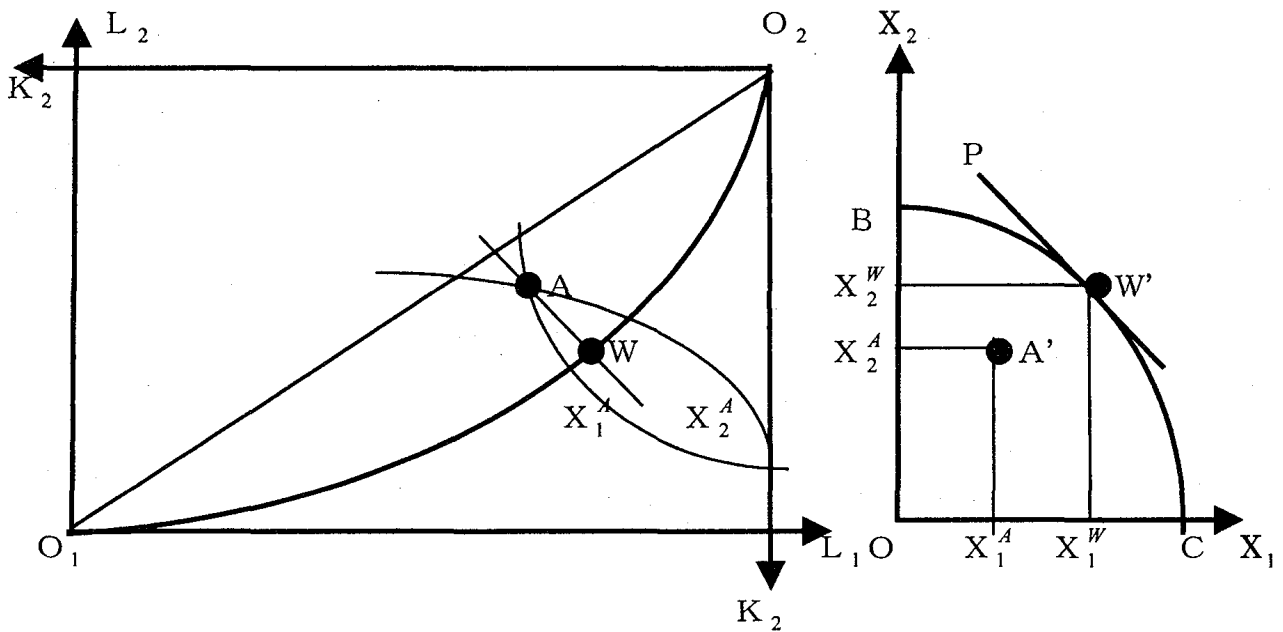
$$X_1^W > X_1^A, \quad X_2^W > X_2^A \quad (3)$$

ここで、それぞれの産業の生産関数は次のように定義されている。

4 経済学分野においては、この所得分配の説明について、「機能的分配論」の立場と「階級的分配論」の立場の2つがある。

5 これは政府の機能・役割との関係で重要なテーマである。

6 この期首の資源配分点Aは過去の蓄積の結果として歴史的・制度的に与えられる点である。歴史は非可逆的であるから、歴史的に所与である資源配分の初期値については政策的変更の余地がないことが、「パレート最適性」に基づく議論の欠陥である。



点 A から点 W, 点 A' から点 W' への移動は, 効率的資源配分状態を実現する。

図 1.1 効率的資源配分の達成

図 1.2 生産フロンティア・カーブ

$$X_1^A = F(L_1^A, K_1^A), \quad X_2^A = F(L_2^A, K_2^A) \quad (4)$$

$$X_1^W = F(L_1^W, K_1^W), \quad X_2^W = F(L_2^W, K_2^W) \quad (5)$$

故に, P を相対価格 ($= \frac{P_2}{P_1}$) とすると, 経済全体の所得は次のように増大していることが説明される。

$$X_1^W + PX_2^W > X_1^A + PX_2^A \quad (6)$$

図 1.2 の曲線 $BW'C$ は, 図 1.1 の曲線 O_1WO_2 に対応して導出される生産フロンティア・カーブである。点 A' は資源配分において非効率的な資源配分を示す点 A に対応する生産の組み合わせ (X_1^A, X_2^A) を示す点である。また, 点 W' はパレート最適性を示すという意味で効率的な資源配分状態を示す契約曲線状の点 W に対応した 2 財間の生産の組み合わせ (X_1^W, X_2^W) を示す点である。

《ロールズの定理と公正基準》

構成員の誰かにとっての不満と被差別意識とは, 「真面目に働いたものが得を

しなければならない」という社会通念から発生する。その問題解決方法の1つのヒントがJ. ロールズの民主主義的平等性である「無知のベール」⁷による説明にあるであろう。それは「ケーキを切り分ける者が最後1片のケーキを頂く」という公平ルールである⁸。

しかし、どれだけ資源配分が効率的になろうとも、あるいは、どれだけ資源が豊富にあろうとも、人の欲望が無限である限り、人は結局としては「十分に満たされた」と考えることはないのかも知れない。経済学が想定する「効率性基準」と「公正基準」によってだけでは、人を「至福の満足水準」に導くことはないのである⁹。

2. ケインズ経済学による説明

J.M. ケインズは、資本主義経済システムは、新古典派経済学が説明する「市場原理」による価格の配分機能だけでは、経済全体の資源の完全利用と効率的資源配分・公正な所得分配は実現できないことを「市場の失敗」として説明した。

「市場の失敗」が存在する原因には次の2つがある。1つは、外部経済効果・外部不経済効果をもたらす財の存在である。これは公共財の存在とその負担配分の問題と政府の市場に対する影響力の行使の技術知識・情報として説明される。もう1つは、いわゆるケインズの「有効需要の制約」である。

最初の公共財と政府の市場に対する影響力の行使の問題を解決する方法は、「費用の内部化」による方法である。次に「有効需要制約」を解決する方法は、政府による景気循環と経済変動を押さえるための財政負担（赤字財政政策）とそ

7 Rawls, John, "A Theory of Justice", The Belknap Press of Harvard University Press, 1971.

8 しかし、新古典派経済学においては、「ケーキを切り分ける者は」タトマンにおけるオークションナー（裁定者）であり、「ケーキは頂かない」という仮定を持つのである。

9 この問題については、後の節において「老子の思想」をヒントに考察を行う。

の償還問題（国債等の償還問題・財政硬直化問題）である。

ケインズが説明する経済状態が前提である場合には、より良い政策手段を実行することによって、資源の有効利用が可能となり、「経済全体のパイ」がより大きくなることが説明されるのである¹⁰。

図 2.1 における曲線 O_1WO_K は、ケインズ的な意味で有効需要が不足している状態におけるパレート最適性を満たす契約曲線と資源配分との関係を表している。ここで、 DO_2 の幅は、「有効需要の不足」によって生じた資本の遊休化の規模である。また、 FG はそれに応じて労働が失業している大きさをそれぞれ表している¹¹。

ケインズ政策は、遊休資本の規模を小さくすることによって、雇用を増大させ、失業を減少させることであると説明することができる。

図 2.2 の曲線 $BW'C$ は、図 1.1 における曲線 O_1WO_2 に対応して導出される生産フロンティア・カーブであり、点 W' はパレート最適性を示すという意味で効率的な資源配分状態を示す契約曲線状の点 W に対応した 2 財間の生産の組み合わせ (X_1^W, X_2^W) を示す点である。点 K' は実際の経済がケインズ的な意味で有効需要不足にある状態を示す点 K に対応する生産の組み合わせ (X_1^K, X_2^K) を示す点である¹²。

《資源配分の効率的利用と所得の増大》

ケインズ的な有効需要拡大政策によって所得が増加することは次のようにして

10 新古典派経済学においては、「経済全体のパイ」の大きさは、市場均衡状態においては、一定所与のまま不変である。

11 厳密には、ケインズ経済学と新古典派経済学とでは、資本概念が異なるため、縦軸の資本ストックは資本設備ではなく、いわゆる総体としての資本でなければならないが、ここでは新古典派経済学の議論との整合性を維持するために資本ストック・資本設備であるかのように議論を単純化している。

12 ワルラス的な意味では非効率的な資源配分を示す点である。

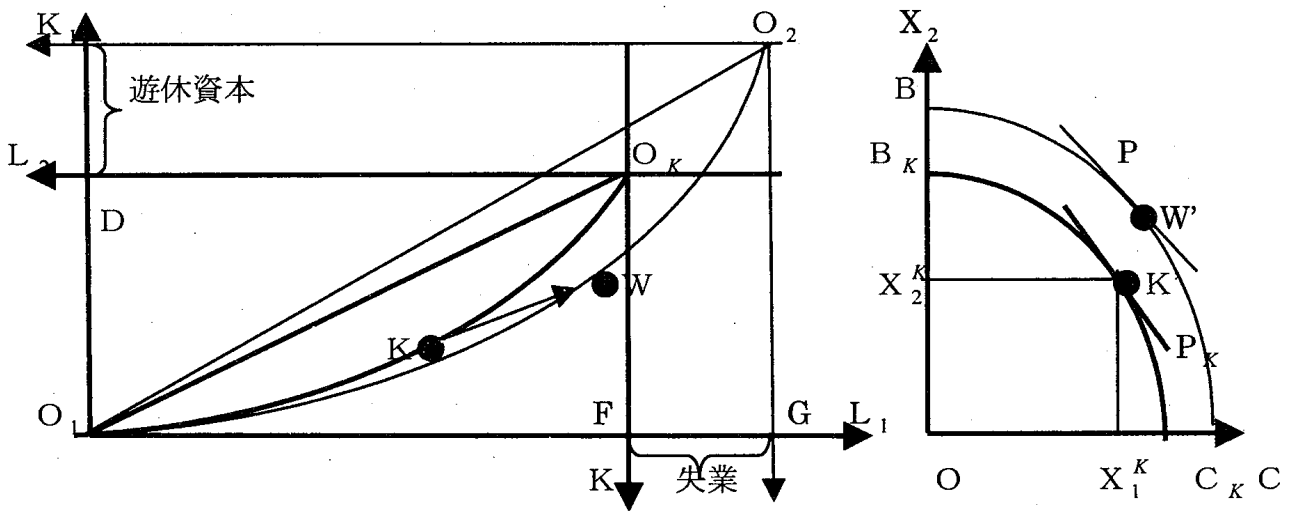


図 2.1 効率的資源配分とケインズの資源配分

図 2.2 生産フロンティア・カーブ

容易に説明することができる。

下記の (7) 式と (8) 式で表されるように、点 K におけるよりも点 W における資源配分の方がより多くの資源（資本と労働）を利用することが説明される。よって、点 W の方が点 K よりも、より多くの生産量を実現することができるのである。

$$L_1^K + L_2^K < L_1^W + L_2^W \quad (7)$$

$$K_1^K + K_2^K < K_1^W + K_2^W \quad (8)$$

$$X_1^W > X_1^K, \quad X_2^W > X_2^K \quad (9)$$

ここで、それぞれの産業の生産関数は、次のように定義されている。

$$X_1^K = F(L_1^K, K_1^K), \quad X_2^K = F(L_2^K, K_2^K) \quad (10)$$

$$X_1^W = F(L_1^W, K_1^W), \quad X_2^W = F(L_2^W, K_2^W) \quad (11)$$

故に、P を相対価格 ($= \frac{P_2}{P_1}$) とすると、経済全体の所得は次のように増大していることが説明されるのである。

$$X_1^W + PX_2^W > X_1^K + PX_2^K \quad (12)$$

《パイを大きくする政策としてのジェンダー学の可能性》

ジェンダーの視点から考察するならば、「性差問題の解決」によってもたらされる経済的効果は、経済全体において利用可能な資源が増大することである。すなわち、図 2.1, 図 2.2 においては、「性差問題の解決」によって、たとえば家族の中における女性の役割が再評価され、あるいは主婦の労働が市場に開放されることによって、経済において利用可能な労働力と資本が増大し、あるいは「性差問題の解決」によって資本設備の利用率が上昇し、遊休資本設備が減少する可能性がある場合である¹³。このような場合に経済全体のパイを大きくする政策としての「ジェンダー学としての経済学」の可能性が説明されるのである。

3. 経済状態の前提

本論文の目的の一つである「至福の効用」を議論するとき前提とされる経済状態は、経済全体のパイがこれ以上増加しない状態における、各経済主体の効用である。すなわち、新古典派経済学が前提とする市場均衡状態が前提となると考えられるのである。あるいは、他の人の経済状態や満足度の水準からは完全に独立である個々人の存在を仮定することが可能である世界を議論することによって、新古典派経済学的市場均衡を前提にしないで経済分析を進めることが可能となるだろう。

Ⅲ. 効用関数の形状

1. 無償労働と主婦

「経済企画庁経済研究所国民経済計算部」は、1997年に「無償労働の貨幣評価

13 また「性差別の解決によって」、性差を維持するための費用が減少することによって、資源が増大することなどが考えられる。これによって雇用量がさらに増大することが期待されるのである。

について」、1998年に「1996年の無償労働の貨幣評価」（経済企画庁経済研究所国民経済計算部）という報告書を出した。これは主婦の家事労働を賃金に換算するといくらになるかを計算したものである¹⁴。炊事、掃除、洗濯、雑事、介護・看護、育児、買物などの家事労働は、「…家族や他者に対価を要求することなく労働力を提供するという意味で、市場で労働力を提供して対価を得る「仕事」＝「有償労働」に対して、「無償労働」と呼ぶことができる」として¹⁵、これらの家事労働を賃金に換算するとどの程度の額になるかを計算したものである。

1996年の一人当たり年間の「無償労働」評価額は、専業主婦の場合、平均約304万円、最高額は30～34歳代で410万円であり、男性の場合は30～34歳代で70万円となっている。専業主婦の家事労働の評価額が410万円であるから、夫の約70万円分の家事提供を差し引くと（410万－70万＝）340万円が、妻から夫に請求できることになると考える人もいる¹⁶。しかし、家事の半分は家族構成員である「妻自身のため」でもあるから、340万円のうち、夫に請求できるのは、自分自身のための家事労働分（半額）を差し引いた170万円ということになると説明することもある¹⁷。

しかし、このような分析には次のような問題がある。

①主婦の提供する家事を労働市場において評価されると仮定して試算したもので

14 これが“主婦業の値段”の意味に捉えられるようになった。

15 主婦は「家族や他者に対価を要求することなく労働力を提供」しているということが出来るかという問題が残っている。

16 これは夫に請求できる額という意味ではない。夫は主婦との協業によって家庭を運営しその成果としての労働力を一般的労働市場において供給し家庭の所得を得ているからである。また、主婦の家庭内での労働についての一般的労働市場は存在しないために、質においても量においても客観的表か基準は存在しない。それ故に主婦は多くの場合において独占的供給による利潤を、夫は独占的需要による利潤を占有しようとしていると考えられるからである。

17 しかし、このようにして測られた値は、経済学的には「足すことも、引くことも」できないものである。なぜならば、経済学は市場において他の経済主体と貨幣的に交換されることによって評価される財・サービスについて議論するものであり、市場のないものについての価値は測れないものであるからである。また、主婦の家庭内での仕事（労働）は家計の合理的選択の結果として経済的に評価されるものを機会費用として実現した成果であるからである。

あり、家庭内の労働報酬を計算したものではない¹⁸。

②ここで家事労働を賃金に換算する方法として「機会費用」の概念を用いている。これは、「無償労働を行なうことにより、市場に労働を提供することを見合わせたことによって失った賃金（逸失利益）で評価する方法」と説明されている¹⁹。

しかし、主婦の合理的行動の結果として選択した経済行動とその成果をあらためて「機会費用」によって計算することは矛盾した説明である。

③この費用は夫に請求できる額ではなく、家庭において生み出された経済価値である。主婦の労働を評価する市場が存在しないために市場評価できない額である。この評価額の大きさと経済全体の価値との関係は独立的であり、貨幣的交換にはなじまないものであることを理解することが重要である。

2. 効用関数による説明

久場嬉子女史は参考文献5の第1章『ジェンダーと経済学批判』pp.19～21において、「経済学は家族や世帯という市場外の領域を、最も重要な生産要素である労働力（人間）の再生産領域であるとしながら、「ブラック・ボックス」として扱ってきた」と説明している。この節においては、この家族という「ブラック・ボックス」を一部開くことによって、既存の経済学にジェンダー学の視点を考慮し、その分析力を拡大する方法を考察する。すなわち、夫の収入と夫から主婦に支払われると考える主婦の取分あるいは収入を区別して考察する²⁰。また、それに基づいて家族の効用関数の性質について考察する。

18 主婦の労働は、「経済的にも大きな価値を有していると考えられるが、これまでの経済統計では十分に把握・評価されていない」と説明する論者がいるが、市場価値で測るべきであるという根拠とはならないであろう。

19 家事をせずにその時間を家庭の外で働いた場合にいくら稼げるか、という基準で計算している。しかし、その場合の機会費用がより大きいからその主婦は外で働かないのであり、この議論は、論理矛盾である。

20 ここで、主婦が労働市場においてフルタイムあるいはパートなどによって収入を得る可能性は排除しない。

《予算制約条件と効用関数》

いま、 M ；家計の所得合計、 C_{com} ；家計の共通な費用²¹、 C_1 ；夫の支出（費用）、 C_2 ；妻の支出（費用）、 $1 - \alpha$ ；家計の共通な費用の所得に対する割合、 θ ；夫の分配率、 $1 - \theta$ ；主婦の分配率とすると、それぞれの関係は次のように表される²²。

$$M = C_{com} + C_1 + C_2 \quad (13)$$

$$C_{com} = (1 - \alpha) M \quad (14)$$

$$C_1 = M_1 = \theta \alpha M \quad (15)$$

$$C_2 = M_2 = (1 - \theta) \alpha M \quad (16)$$

次に、家計全体の効用 U は、 C_{com} と C_1 、 C_2 の関数として表されると仮定する²⁴。

$$U = U(C_{com}, C_1, C_2) = U[C_{com}, U_1(M_1), U_2(M_2)] \quad (17)$$

また、家計構成員（夫婦）それぞれの効用は自分自身の所得から支出可能な消費計画量の増加関数であると仮定し、それぞれの限界効用は逡減すると仮定する。

$$U_1 = U_1(M_1, M_2), \quad \frac{\partial U_1}{\partial M_1} > 0, \quad \frac{\partial U_1^2}{\partial^2 M_1} < 0 \quad (18)$$

$$U_2 = U_2(M_1, M_2), \quad \frac{\partial U_2}{\partial M_2} > 0, \quad \frac{\partial U_2^2}{\partial^2 M_2} < 0 \quad (19)$$

予算制約条件、 $M = C_{com} + C_1 + C_2 = C_\alpha + M_1 + M_2$ 、のもとでは、

21 ここで、共通の費用とは家族内において、競合し得ない消費のための費用である。
 22 ここで、家族内における各構成員（夫婦）は「分離独立した自己」として「合理的経済人として」行動することを想定している。すなわち、夫の支出も主婦の支出も費用であるが、分け前という意味で収入としての記号を使うことにしている。すなわち、 $C_1 = M_1$ 、 $C_2 = M_2$ である。
 23 夫の取分 θ を増やすためには、主婦の取分を減らさなければならないという「トレード・オフ関係」が成立している。
 24 家族全体の意志として家族構成員それぞれからは独立的に客観的に把握される効用水準を指標化することが可能であると仮定する。

$\frac{\partial U_1}{\partial M_2} < 0$ と $\frac{\partial U_2}{\partial M_1} < 0$ が導出される²⁵。

家計全体の効用関数(17)式は、この夫婦の効用関数(18)式と(19)式を考慮することによって、次の(17')式のように書き換えることができる。と考える。

$$U = U(C_{com}, C_1, C_2) = U[C_{com}, U_1(M_1), U_2(M_2)] \quad (17')$$

家計全体の効用については、家計の共通な費用支出から得られる消費計画量からの効用と家計構成員の効用の合計であるとして、アインシュタインの相対性理論の「第2の基本原理」(光速不変の原理)を採用して、次の(20)式ような関数関係として表されると考えることにする²⁶。

$$U = \frac{U_{com} + U_F}{1 + \frac{U_{com}}{U_{max}} \times \frac{U_F}{U_{max}}} \quad (20)$$

$$U_F = \frac{U_1 + U_2}{1 + \frac{U_1}{U_{max}} \times \frac{U_2}{U_{max}}} \quad (21)$$

ここで、 U_{max} は各経済主体にとっての至福の満足度を表している²⁷。

25 これは、それぞれが家庭内の相手の収入増加によって自分の効用が減少するとみなすことを意味しているが、決してお互いが他者への思いやりについて欠如していることを説明するものではない。

26 これはアインシュタインの相対性理論の「第2の基本原理」(光速不変の原理)である。すなわち、極限において、光の速度以上の速度は実現できないという式である。この方程式を効用関数に導入するならば、至福の状態はそれ以上の至福の状態が実現できないことによるのみ証明できるという意味になる。このような効用関数を想定することは、家族内における各構成員(夫婦)は「分離独立した自己」として「合理的経済人として」行動するにも関わらず、それぞれの効用水準が「至福の状態」に到達する場合は、「分離独立した自己」ではないかのように行動することが説明されるのである。

27 研究会において、益村眞知子教授(九州産業大学経済学部)からは、スウェーデン社会においては、夫婦といえどもそれぞれが社会的にも経済的にも独立した存在であるためにこのような効用関数の想定は日本的な社会についてのみ成立する想定であるという指摘を受けた。しかし、本論文の効用関数の前提は、家族内における夫婦は「独立した自己」として合理的に行動するにも関わらず、それぞれの効用水準が「至福の状態」に到達する場合には、「分離された自己」ではないかのように行動することが説明されるのであり、決して日本の社会においてのみ考察され得る仮定であるとはいえないと考える。

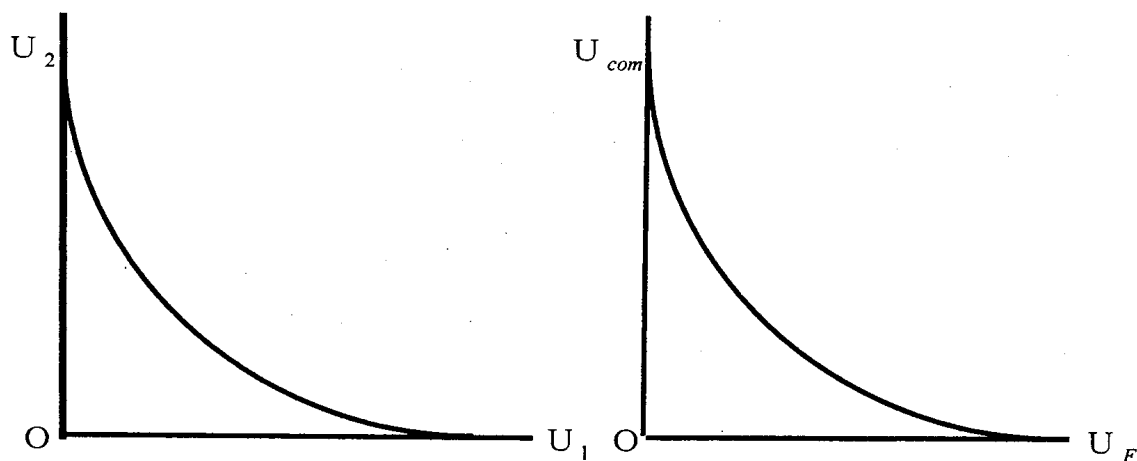


図 3.1 夫婦間の効用フロンティア・カーブ 図 3.2 家族内の効用フロンティア・カーブ

2. 1 満足度の劣悪な家計

これは、家計の収入が家族の欲望と比較して極めて少ない状態であり、家族構成員の満足度がある一定水準 (U_{const}) 以下の低い家計の場合である。この場合は、各構成員の限界効用が逡増しているため次の (22) 式が成立する。

$$U_1 + U_2 < U_{const} \quad (22)$$

このように家族の所得水準が極端に低い場合には、あるいは家族構成員の欲望が極端に大きく限界効用が逡増する場合には、効用フロンティア・カーブは原点に対して凸状になり、家族がそれぞれに足りないことを憂い、「ネガティブ・サムの世界」に陥っていることが説明されるのである。このケースの無差別曲線は図 3.1 と図 3.2 のように描かれる。

このケースは、後の節で説明されるモデルで表すと、 $\frac{d^2 s_2}{ds_1^2} > 0$ の状態として説明される。

2. 2 満足度の低い家計

家族構成員のそれぞれの効用水準が、至福の満足度 U_{max} からは程遠い家族の

効用水準は、それぞれ $\frac{U_1}{U_{max}} \rightarrow 0$, $\frac{U_2}{U_{max}} \rightarrow 0$ であると考えることができる。

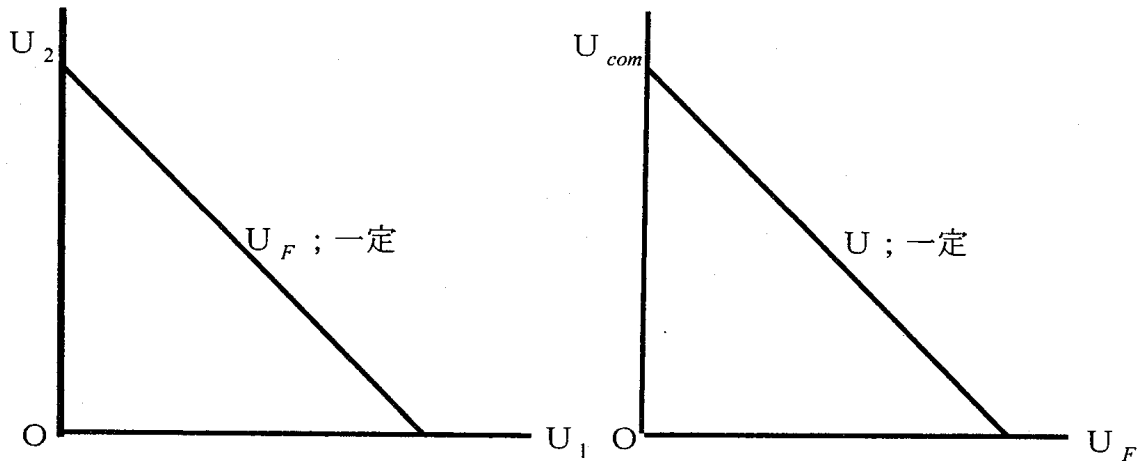


図 4.1 夫婦間の効用フロンティア・カーブ 図 4.2 家族内の効用フロンティア・カーブ

この場合、(20) 式と (21) 式より、家族構成員が強い意味でトレードオフの関係にあることが導出される。

$$U_1 + U_2 = U_{const} \quad (23)$$

この場合は、 $\frac{d^2 s_2}{ds_1^2} = 1$ の条件が成立し、このように家族の所得水準がある

程度の水準である場合には、あるいは家族構成員の欲望がほどほどに大きい場合には、効用フロンティア・カーブは直線的となり、家族が互いに競合する、「ゼロ・サムの世界」にあることが説明されるのである。

すなわち、 $U = U_{com} + U_F$ であり、 $U_F = U_1 + U_2$ として表される。この場合の無差別曲線は図 4.1 と図 4.2 のように表される。

この状態発生する原因は家族の欲望を十分には満たし得ない低所得が故に、あるいは、この家計の予算のもとでは到底実現できないような希望・欲望を各家族構成員が持つこと故に発生している状態である²⁸。既存の経済理論において、ときとしてこのような経済状態を前提にした分析がなされることに、経済学の本来の目的と現実の経済問題との間に矛盾が現れるのである。

2.3 満足度がある程度高い家計

至福の満足度を U_{\max} とする。至福の満足度までの到達度を表す正の値の指標をそれぞれ $s_{com} (< 1)$, $s_F (< 1)$, $s_1 (< 1)$, $s_2 (< 1)$ とすると、それぞれの効用関数は、次のように表される。

$$U_{com} = s_{com} U_{\max}, \quad 0 < s_{com} < 1 \quad (24)$$

$$U_1 = s_1 U_{\max}, \quad 0 < s_1 < 1 \quad (25)$$

$$U_2 = s_2 U_{\max}, \quad 0 < s_2 < 1 \quad (26)$$

$$U = \frac{U_{com} + U_F}{1 + s_{com} \times s_F} \quad (27)$$

$$U_F = \frac{U_1 + U_2}{1 + s_1 \times s_2} = \frac{s_1 + s_2}{1 + s_1 \times s_2} U_{\max}^{29} \quad (28)$$

この状態における無差別曲線の性質については、次のように説明することができる。無差別曲線の性質より、 $\frac{s_1 + s_2}{1 + s_1 \times s_2} = \text{一定}$ 、であるから、これを s_1 と s_2 について全微分すると次のような関係が得られる。

28 「フェミニストの経済学は、特にマルクス主義フェミニズム経済学は、女性差別と抑圧の物質的基盤を性別分業と資本制的家父長制度の中での女性の「見えざる労働」（無償労働）に求めたと久場嬉子女史は参考文献5の第1章『ジェンダーと経済学批判』pp.23において説明している。しかし、マルクスの女性解放は階級闘争としての無産階級のための「女性解放」を求めたものであり、決して女性のための「女性解放」を求めたものではなかったのではないだろうか。また、マルクス経済学でいう「搾取」は、市場取引を通して実現されるものである。家族内における主婦の労働は市場取引ではなく私的な個人間の契約に基づくものであり、これを経済学的に説明するならば「搾取」ではなく「経済外的強制」としての「収奪」として説明されなければならない。しかし、自由な意志のもとで契約した両者の間にこのような「収奪」が実現することは不可能であるはずである。

29 このような計算は U_{\max} が無限大の値をとるならば不可能である。ここでは、 U_{\max} を限りなく大きな有限の値として想定している。

$$\left(\frac{1}{1 + s_1 \times s_2} - \frac{s_1 + s_2}{[1 + s_1 \times s_2]^2} \times s_2 \right) ds_1 + \left(\frac{1}{1 + s_1 \times s_2} - \frac{s_1 + s_2}{[1 + s_1 \times s_2]^2} \times s_1 \right) ds_2 = 0$$

$$[(1 + s_1 \times s_2) - (s_1 + s_2) s_2] ds_1 + [(1 + s_1 \times s_2) - (s_1 + s_2) s_1] ds_2 = 0$$

$$\frac{ds_2}{ds_1} = - \frac{1 - s_2^2}{1 - s_1^2} < 0 \quad \because 0 < s_1 < 1, 0 < s_2 < 1$$

この式の2階微分は、次のように計算される。

$$\begin{aligned} \frac{d^2 s_2}{ds_1^2} &= \frac{-2s_1(1 - s_2^2) + 2s_2(1 - s_1^2) \frac{ds_2}{ds_1}}{(1 - s_1^2)^2} \\ &= \frac{-2s_1(1 - s_2^2) - 2s_2(1 - s_2^2)}{(1 - s_1^2)^2} = - \frac{2(s_1 + s_2)}{(1 - s_1^2)^2} < 0 \end{aligned}$$

すなわち、この無差別曲線は、限界代替率 $(-\frac{ds_2}{ds_1})$ が正であるから、家族

構成員の他者の消費支出を減らすことによって家族の効用水準が低下する場合、家族の効用水準を維持するためには別の構成員の消費支出を増加しなければならないことを表している。また、限界代替率が逡増すること、すなわち、原点に対して凹状であることを表した無差別曲線である。この関係は、図5.1と図5.2のように表される。

この場合は、所得水準がある程度以上であり、満足度が高い家計においては、弱いトレードオフの関係であるということが出来る。

$$U_{const} < U_1 + U_2 < U_{max} \quad (29)$$

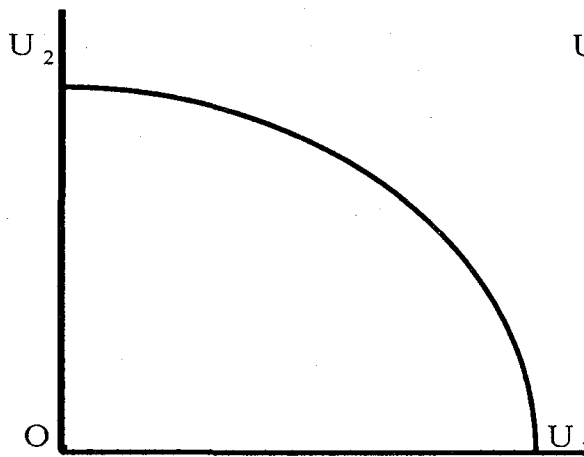


図 5.1 夫婦間の効用フロンティア・カーブ

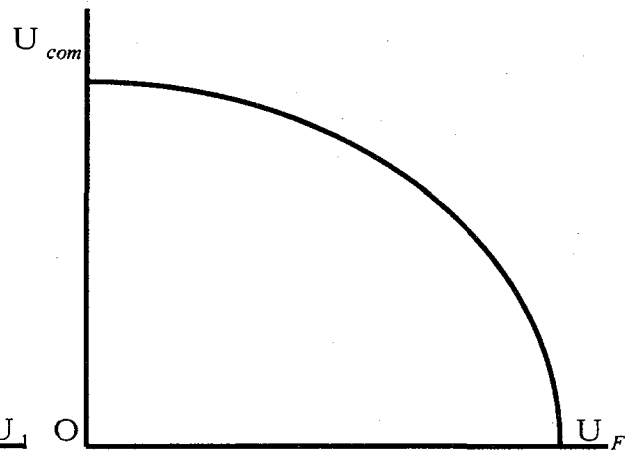


図 5.2 家族内の効用フロンティア・カーブ

この場合は、 $\frac{d^2 s_2}{ds_1^2} < 0$ の条件が成立する状態であり、家族の所得水準が

かなり高い水準にある場合には、あるいは家族構成員の欲望が収入と比較して大きくない場合には、効用フロンティア・カーブは原点に対して凹状になり、家族構成員が互いに他の構成員の足りないことを憂い、「ポジティブ・サムの世界」にあることが説明されるのである。

2. 4 至福の効用

$U_1 \rightarrow U_{\max}$, $U_2 \rightarrow U_{\max}$, $U_\alpha \rightarrow U_{\max}$ のように、家計の各構成員の効用水準が最大（至福）となるとき、 $U_F \rightarrow U_{\max}$, $U \rightarrow U_{\max}$ のように、家計全体の効用水準も最大（至福）の値となるのである。

このような「至福の効用」が実現する状態においては、「競合しない分配のルール」と「競合しない配分ルール」に基づいて共同消費する瞬間の連続こそが家族の本質であると考えることができるのである。それ故に、数量的に分析するという客観的分析こそが「ナンセンスな分析」ということになるのである。なぜならば「至福の効用」の世界においては、家族内の公正な分配という概念は本来成立

しない概念であるからである。「公正・平等・客観性」という概念は利害・得失が発生する互いに対立関係に在る者同士の間とその調整機能の1つのアイデアとして成立する第三者的基準であり、資本主義経済における「市場原理」こそがその最たるものである。

人は「ホモ・エコノミックス (経済人)」として、「歴史的」・「分化的」存在である。新古典派経済学においても、人は決して、文化的、歴史的、また、社会的な側面から切り離されて歴史を貫いて存在する「人間の本性」として説明されたのではなく、それ以上の説明を必要としなかったのである。人は、家族や親戚あるいは近所の人々、人それぞれが所属する社会的な集団からあるときは教育され、またあるときは経験し修得してきた性質の集大成としての人であることは極限においてのみ説明されるものであり、一般に経済学が想定するような経済の現場においては、その説明の必要性も説得力もないものなのである。

このように、ある程度以上の満足すべき所得があり、あるいは足ることを知る家計においては、至高の満足を持つ家計が説明される。このような家族においては、「足らざるを憂えず、過剰を嘆かず」の状態である。

$$U_{\max} + U_{\max} = U_{\max} \quad (30)$$

すなわち、至高の効用水準が実現する家族である。この世界は「 $1 + 1 = 1$ 」の世界であるということができる。

2. 5 満足し欲望を追いつづけないための『無知の勧め』

人間の欲求に対する不満は、モノが足りないことよりも、絶えず新しい欲望に駆り立てられることによって発生すると老子は考える。すなわち、知識の増加が、絶えず新しい欲望の開発を招くのである。それ故に、知識こそ「欲望をエスカレートさせる張本人である」ということが説明できるのである³⁰。

老子は欲望をエスカレートさせる過程を次のように説明する。

「五色は人の目を盲目にし、五音は人の耳を聞こえなくし、五味は人の口を麻痺させ、馬を乗り回して狩をする遊びは人の心狂わせ、珍貴で得がたい貨（宝）は人の行いを邪悪にする」。すなわち、経済的豊かさが人に知識を与え、人の欲望を無限に推し進める原因となると、老子は説明するのである。

無欲を勧める方法は、「欲の結果を教えること」である。経済活動の成果としての豊かさではなく、満足を理解させることが重要なのである。また、無欲・寡欲とは宗教的な禁欲ではない。宗教的禁欲は「体と精神の対立から生まれる」ものであり、「精神ないし理性を人間の本質と見て、肉体を次元の低いものと見なしている」のである。

老子は、人間を心（満足度）と身（経済的充足）とに二分しない³¹。無理に二分して一方的に身体の欲望を抑えつけることに不自然であり、個人の自己を破綻させると考えるからである³²。すなわち、悪があるから善があるのである。それ故に、良い子も悪い子もいないのである。

2. 6 効用関数の形状について

以上の議論から効用関数はそれぞれの所得水準とを満足度との関係から次のようなパターンを生み出すものとしてまとめることができる。

30 老子によると「知識とは不自然なもの」である。ものを知るためには、判断・分析・理解というように1つのモノを2つに分断・分解して、分解することによって「わかる」のである。—すなわち、「わかる」ということは彼と此れ、善と悪、美と醜、知識の分別による相対差別することである。

31 人間の体を頭、胴、手足に分解したあとで、もう一度寄せ集めても、それは死んだ人間である。自然のものは、あくまで、1つであって分解を許さない。

32 老子の教えとは、「無知・無欲が人間の自然の状態である」ということである。「自然に帰れ；万物の根本となる心理は道」であると老子は説くのである。

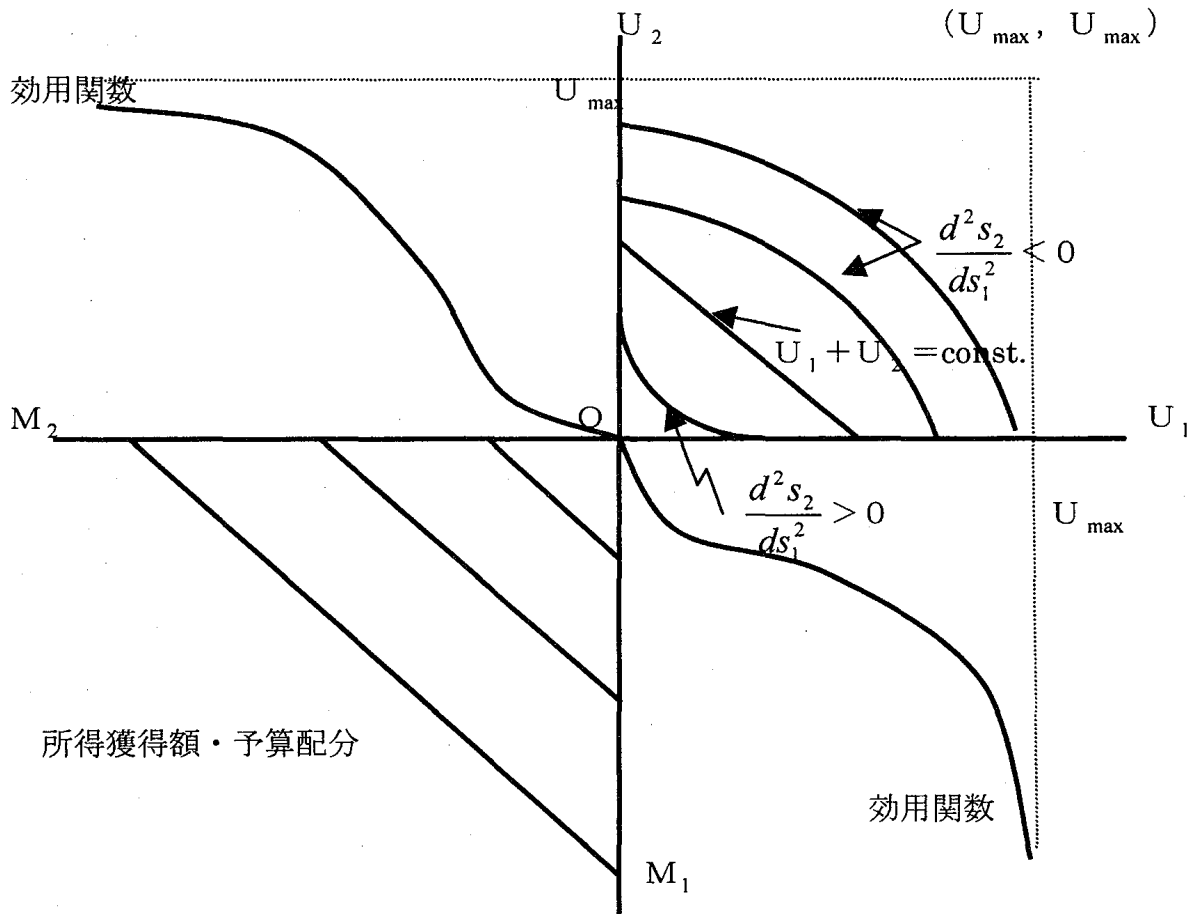


図6 効用フロンティア・カーブの形状

V. むすびにかえて

1. ジェンダー経済学の可能性

1. 1 生産可能性曲線とジェンダー

ジェンダーの視点から「性差問題の解決」によってもたらされる経済的效果は、経済全体において利用可能な資源が増大する可能性があることである。「性差問題の解決」によって、経済において利用可能な労働力と資本が増大し、あるいは「性差問題の解決」によって資本設備の利用率が上昇し、遊休資本設備が減少する可能性が説明される場合である。このような場合にパイを大きくする政策としてのジェンダー学としての経済学の可能性が説明されるのである。

1. 2 効用水準と効用関数の意味

本論文においては、家族の効用関数の定式化において、アインシュタインの相対性理論の「第2の基本原理」(光速不変の原理)を利用した。このような特殊な効用関数を導入することによって、①家族の効用関数の形状は、所得水準が極端に低い場合には、あるいは家族構成員の欲望が極端に大きい場合には、効用フロンティア・カーブは原点に対して凸状になり、家族が互いに足りないことを憂い、「ネガティブ・サム」の世界に陥ることが説明された。②家族の所得水準がある程度水準である場合には、あるいは家族構成員の欲望がほどほどに大きい場合には、効用フロンティア・カーブは直線的となり、家族が互いに競合する、「ゼロ・サムの世界」にあることが説明されるのである。

③家族の所得水準がかなり高い水準にある場合には、あるいは家族構成員の欲望が収入と比較して大きくない場合には、効用フロンティア・カーブは原点に対して凹状になり、家族構成員が互いに他の構成員の足りないことを憂い、「ポジティブ・サム世界」にあることが説明されるのである。

次に、④ある程度以上の満足すべき所得があり、あるいは足ることを知る家計においては、至高の満足を持つ家計が説明された。このような家族においては、「足らざるを憂えず、過剰を嘆かず」の状態、すなわち、至高の効用水準が実現するのである。この世界は「 $1 + 1 = 1$ 」の世界である。

2. ジェンダーとしての経済学の在り方

久場嬉子女史は参考文献5の第1章『ジェンダーと経済学批判』p.29において、次のように説明している。

「女性は『人的資本』の養育者であり、『利己的なもの』、また経済的極大化行動や自由選択は、女性の本質である『無私』を無くさせ、結果として、経済的、社会的な構造を脅かすことになりかねないのである。」

しかし、女性だけが「人的資本」の養育者ではなく、「男性の役割」だけではなく、社会的要因も十分に考慮されるべきである³³。「利己的なもの」、また経済的不足や貧困が、人の本質に、それ故に女性の本質に影響を与えることはあっても³⁴、それ故に、結果として、経済的、社会的な構造を脅かすことにはなるといふ説明にはならない。まして経済学が前提とする行動原理としての「利己的なもの」や経済的極大化行動、自由選択は、新古典派経済学の理論構築のために設定された行動仮説であり、決して人間の本性を規定するものでも、そのように価値判断するものでもないのである³⁵。

《参考文献》

1. P.A. Samuelson, "Foundation of Economic Analysis", Harvard University Press, 1947.
2. J.R. Hicks, "Value and Capital", Clarendon Press, 1939.
3. Rawls, John, "A Theory of Justice", The Belknap Press of Harvard University.
4. J.M. Keynes "General Theory of Employment, Interest and Money", Macmillan, 1936.
5. 久場喜子 編 『経済学とジェンダー』, 竹中恵美子・久場喜子 編著, 叢書「現代の経済・社会とジェンダー第1巻」, 明石書店, 2002年3月.
6. 伊豫谷登士翁 編 『経済のグローバリゼーションとジェンダー』, 竹中恵美子・久場喜子 編著, 叢書「現代の経済・社会とジェンダー第5巻」, 明石書店, 2001年10月.
7. 『モモー時間どろぼうとぬすまれた時間を人間にとりかえてくれた女の子のふしぎな物語』, ミヒャエル・エンデ作 大島かおり 訳, 岩波書店, 1976年.
8. 益村真知子 『福祉国家とジェンダー』, 九州産業大学「エコノミックス」第7巻第4号, 2003年3月.

33 このような女性崇拜, 男性蔑視の態度は社会科学者としては適切な分析態度ではないと考えられるのではないだろうか。

34 「女性の本質」は決して「無私」ではない。この説明には女性は「無私」であるはずだ, でなければならぬという, 誤解と偏見が含まれているのではないだろうか。人の本性を性差によって前提とする説明は決して科学的分析態度とはいえないものである。

35 このような考え方は新古典派経済学に対する無理解が原因であると考えられる。